

2011年度(平成23年度)

公立図書館における協力貸出・相互貸借と  
他機関との連携に関する報告書

平成24年3月

全国公共図書館協議会

## はじめに

全国公共図書館協議会では、平成 22 年度・23 年度の 2 カ年計画で、公立図書館における協力貸出・相互貸借と他機関との連携に関する調査研究に取り組んでまいりました。

全国公共図書館協議会が平成 7 年度に「都道府県立図書館における協力貸出と相互協力事業に関する調査」を実施してから 15 年が経過しました。その間、公立図書館が生涯学習・情報拠点として果たす役割がますます重要なものとなる一方で、公立図書館を取り巻く環境は財政面・人員面ともに大変厳しい状況となってきています。また、インターネットが広く普及し、デジタルアーカイブの作成や電子書籍の登場など、図書館サービスのあり方も大きく変化しつつあります。公立図書館が数十年にわたって取り組んできた協力貸出・相互貸借のサービスも、時代とともに変化してきています。あわせて、公立図書館間に限らず、地域の関係機関・施設等との連携・協力についても盛んに取り組まれるようになってきました。

全国公共図書館協議会では、そうした状況を背景に、前回の調査で対象としていなかった市区町村立図書館における相互貸借も含めて、調査・研究事業を進めてまいりました。

平成 23 年度は、平成 22 年度に実施した「公立図書館における協力貸出・相互貸借と他機関との連携に関する実態調査」の主な項目について分析しています。この報告書の第 1 章に実態調査報告書概要をまとめ、第 2 章で分析結果についてまとめています。第 3 章では、平成 22 年度の実態調査の回答をもとに、全国 7 地区のなかから 9 県 4 市 1 団体へ追加調査を実施し、事例として紹介しています。地区ブロックや市区町村立図書館を含めさまざまな事例を取り上げました。第 4 章で、実態調査によって明らかになった問題点等の整理を行い、提言をまとめています。

本報告書が、公立図書館における協力貸出・相互貸借と他機関との連携をさらに充実させるための資料として、図書館サービスや運営の一層の発展に寄与できれば幸いです。

なお、この報告書は薬袋秀樹教授（筑波大学大学院図書館情報メディア研究科）の助言のもと、編集委員会において協議を重ね、分担執筆いたしました。

薬袋秀樹教授をはじめ、追加調査に御協力くださった各館の皆様には厚く御礼申し上げます。

平成 24 年 3 月

全国公共図書館協議会

全国調整委員会

# 目 次

<b>第1章</b>	平成22年度実態調査報告書概要	1
<b>第2章</b>	公立図書館における協力貸出・相互貸借と他機関との連携に関する調査分析	7
1	はじめに	9
2	資料の充実と相互貸借のバランス	10
3	搬送サービスの方法と利用の増加	13
4	効率的な設計方法(ルール、コスト)	17
5	地域の関係機関・施設との連携・協力、相互貸借	28
<b>第3章</b>	公立図書館における協力貸出・相互貸借と他機関との連携事例	37
1	秋田県立図書館の協力貸出と他機関連携事業について	39
2	神奈川県立の図書館の協力貸出・相互貸借と他機関との連携について 学校、専門機関等との連携を中心に	45
3	東海北陸地区の公立図書館相互貸借と県立図書館定期宅配便について (富山県立図書館)	51
4	東海地区における公立図書館と大学図書館の連携について (東海地区図書館協議会)	55
5	小矢部市民図書館と他機関との連携	58
6	福井県における公共図書館と大学図書館の相互協力について	62
7	飯田市立図書館と南信州図書館ネットワークについて	65
8	岐阜県図書館の相互貸借	69
9	大阪市立図書館における相互貸借と他機関との連携について	73
10	県立図書館の蔵書を広く県民に一遠隔町村への協力貸出を重点に一 (和歌山県立図書館)	77
11	鳥取県立図書館の協力貸出と相互貸借について	83
12	高知県立図書館の相互貸借・協力貸出に関する基盤整備の取り組み について	87
13	福津市立図書館における相互貸借について	91
14	佐賀県立図書館の相互貸借と物流整備	95
<b>第4章</b>	まとめと提言	101
1	協力貸出・相互貸借の意義	103
2	調査結果	105
3	提言	107
	全国調整委員会委員・編集委員名簿	111